



# 平成 18 年 8 月期 個別財務諸表の概要

平成18年10月13日

上場会社名 株式会社アイケイコーポレーション 上場取引所 東2・JASDAQ  
 コード番号 3377 本社所在都道府県 東京都  
 (URL <http://www.ikco.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役社長  
 氏名 加藤 義博  
 問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室・人材管理室・経営管理室管掌取締役  
 氏名 松本 博幸 TEL (03) 5773 - 8414

決算取締役会開催日 平成 18 年 10 月 13 日 配当支払開始予定日 平成18年11月29日  
 定時株主総会開催日 平成 18 年 11 月 28 日 単元株制度採用の有無 無

## 1. 平成18年8月期の業績 (平成17年9月1日～平成18年8月31日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年8月期	16,653	(37.8)	1,231	(70.0)	1,312	(74.8)
17年8月期	12,084	(24.5)	724	(3,288.7)	750	(768.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年8月期	660	(59.2)	13,445	06	13,158	92	25.4	31.9	7.9			
17年8月期	414	(723.5)	38,259	22	38,048	23	27.1	25.8	6.2			

(注) 期中平均株式数 18年8月期 49,114株 17年8月期 10,841株  
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成18年1月17日付で、普通株式1株につき4株の分割を行っておりますが、平成18年8月期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年8月期	4,655	62,084	3,147	62,084	67.6	05		
17年8月期	3,559	168,529	2,049	168,529	57.6	90		

(注) 期末発行済株式数 18年8月期 50,696株 17年8月期 12,161株  
 期末自己株式数 18年8月期 株 17年8月期 株

## 2. 平成19年8月期の業績予想 (平成18年9月1日～平成19年8月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	8,981	275	491	275	275	
通期	19,629	886	1,583	886	886	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,490円24銭

## 3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年8月期						
18年8月期		600.00	600.00	30	4.5	1.2
19年8月期 (予想)		900.00	900.00			

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかわる本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

# 1. 財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年8月31日)		当事業年度末 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,796,668		2,296,675			
2. 売掛金		37,182		249,158			
3. 商品		607,135		412,985			
4. 貯蔵品		3,654		3,156			
5. 前払費用		235,044		233,212			
6. 繰延税金資産		32,368		51,392			
7. その他		19,179		38,152			
貸倒引当金		13		4,586			
流動資産合計		2,731,220	76.7	3,280,145	70.4	548,925	
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		267,953		476,115			
減価償却累計額		50,482	217,470	110,943	365,172		
(2) 構築物		3,253		9,301			
減価償却累計額		417	2,835	1,867	7,433		
(3) 車両運搬具		17,161		65,772			
減価償却累計額		10,152	7,009	24,337	41,434		
(4) 工具器具備品		77,182		144,697			
減価償却累計額		30,066	47,116	50,032	94,664		
(5) 建設仮勘定			53,262		58,230		
有形固定資産合計			327,694		566,935	12.2	239,240
2. 無形固定資産							
(1) 商標権			2,645		4,094		
(2) 電話加入権			3,369		3,369		
(3) ソフトウェア			298,474		232,000		
(4) ソフトウェア仮勘定					67,912		
無形固定資産合計			304,490		307,378	6.6	2,887
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式					70,000		
(2) 出資金			60		60		
(3) 従業員長期貸付金			4,712		2,044		
(4) 長期前払費用			9,837		12,853		
(5) 繰延税金資産			12,628		43,903		
(6) 敷金・保証金			168,958		372,672		
貸倒引当金			46				
投資その他の資産合計			196,150	5.5	501,534	10.8	305,383
固定資産合計			828,335	23.3	1,375,847	29.6	547,511
資産合計			3,559,556	100.0	4,655,993	100.0	1,096,437

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年8月31日)		当事業年度末 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			39,656		52,296	
2. 短期借入金			300,000			
3. 1年以内返済予定の長期借入金			264,000			
4. 未払金			378,446		624,817	
5. 未払費用			56,978		94,568	
6. 未払法人税等			347,250		536,415	
7. 未払消費税等			35,278		99,247	
8. 前受金			3,775		6,081	
9. 預り金			18,697		49,132	
10. その他			3,013		78	
流動負債合計			1,447,097	40.6	1,462,639	15,541
固定負債						
1. 長期未払金			62,966		45,940	
固定負債合計			62,966	1.8	45,940	17,025
負債合計			1,510,063	42.4	1,508,580	1,483
(資本の部)						
資本金	1		364,556	10.2		
資本剰余金						
1. 資本準備金		384,179				
資本剰余金合計			384,179	10.8		
利益剰余金						
1. 利益準備金		13,250				
2. 任意積立金						
別途積立金		830,000				
3. 当期末処分利益		457,506				
利益剰余金合計			1,300,756	36.6		
資本合計			2,049,492	57.6		
負債・資本合計			3,559,556	100.0		

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成17年8月31日)		当事業年度末 (平成18年8月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金				583,346	12.5	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金				602,968		
資本剰余金合計				602,968	13.0	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金				13,250		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金				1,230,000		
繰越利益剰余金				717,847		
利益剰余金合計				1,961,097	42.1	
株主資本合計				3,147,412	67.6	
純資産合計				3,147,412	67.6	
負債純資産合計				4,655,993	100.0	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)			金額(千円)			
売上高			12,084,978	100.0		16,653,377	100.0	4,568,399
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		265,116			607,135			
2. 当期商品仕入高		6,433,209			8,140,059			
合計		6,698,325			8,747,195			
3. 商品期末たな卸高		607,135	6,091,190	50.4	412,985	8,334,210	50.0	2,243,019
売上総利益			5,993,788	49.6		8,319,167	50.0	2,325,379
販売費及び一般管理費	1		5,269,574	43.6		7,088,089	42.6	1,818,515
営業利益			724,213	6.0		1,231,078	7.4	506,864
営業外収益								
1. 受取利息及び受取配当金		216			264			
2. 受取手数料		55,408			86,004			
3. 雑収入		13,620	69,245	0.6	21,585	107,854	0.7	38,609
営業外費用								
1. 支払利息		9,744			2,839			
2. 新株発行費		8,032						
3. 新株交付費					9,276			
4. 上場関連費用		24,618			14,000			
5. 雑損失		323	42,718	0.4	499	26,615	0.2	16,102
経常利益			750,740	6.2		1,312,317	7.9	561,577
特別利益								
1. 損害賠償収入					4,920			
2. 貸倒引当金戻入益		35						
3. 移転補償金			35	0.0	22,000	26,920	0.1	26,884
特別損失								
1. 固定資産除却損	2	807			10,182			
2. 固定資産臨時償却費	3				22,013			
3. 貸倒損失		3,153	3,960	0.0		32,196	0.2	28,235
税引前当期純利益			746,815	6.2		1,307,041	7.8	560,225
法人税、住民税及び事業税		355,000			697,000			
法人税等調整額		22,936	332,063	2.8	50,299	646,700	3.8	314,637
当期純利益			414,751	3.4		660,340	4.0	245,589
前期繰越利益			42,755					
当期末処分利益			457,506					

( 3 ) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区 分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月29日)	
		金額(千円)	
当期末処分利益			457,506
利益処分類			
任意積立金			
別途積立金		400,000	400,000
次期繰越利益			57,506

株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成17年8月31日現在(千円)	364,556	384,179	384,179
事業年度中の変動額			
新株の発行	218,790	218,789	218,789
別途積立金の積立			
当期純利益			
事業年度中の変動額合計(千円)	218,790	218,789	218,789
平成18年8月31日現在(千円)	583,346	602,968	602,968

	株主資本				株主資本 合計	純資産合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金				
		別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年8月31日現在(千円)	13,250	830,000	457,506	1,300,756	2,049,492	2,049,492
事業年度中の変動額						
新株の発行					437,580	437,580
別途積立金の積立		400,000	400,000			
当期純利益			660,340	660,340	660,340	660,340
事業年度中の変動額合計(千円)		400,000	260,340	660,340	1,097,920	1,097,920
平成18年8月31日現在(千円)	13,250	1,230,000	717,847	1,961,097	3,147,412	3,147,412

(4) キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		746,815
減価償却費		90,812
貸倒引当金の増減額(減少: )		218
受取利息及び受取配当金		216
支払利息		9,744
新株発行費		8,032
固定資産除却損		807
貸倒損失		3,153
売上債権の増減額(増加: )		11,618
たな卸資産の増減額(増加: )		339,681
仕入債務の増減額(減少: )		19,076
その他		185,245
小計		728,881
利息及び配当金の受取額		217
利息の支払額		9,686
法人税等の支払額		58,585
営業活動によるキャッシュ・フロー		660,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		68,625
無形固定資産の取得による支出		233,467
敷金・保証金の差入による支出		30,427
敷金・保証金の返済による収入		13,737
その他		50
投資活動によるキャッシュ・フロー		318,731
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出		268,000
割賦未払金の支払による支出		16,910
新株発行による収入		616,999
財務活動によるキャッシュ・フロー		332,089
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		674,184
現金及び現金同等物の期首残高		1,122,484
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,796,668

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	—	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備) 3～21年 構築物 10～15年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし建物(建物付属設備は除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物(付属設備) 3～22年 構築物 10～20年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～10年 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	新株交付費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(追加情報) 外形標準課税 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税のうち付加価値割及び資本割12,753千円を「販売費及び一般管理費」に計上しております。この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>—————</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部に相当する金額は3,147,412千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年8月31日)	当事業年度 (平成18年8月31日)
1. 授権株式数及び発行済株式総数	1.
授権株式数 普通株式 40,000株	
発行済株式総数 普通株式 12,161株	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は50%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は50%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,636,449千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,134,420千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">90,812千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">581,464千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">489,154千円</td> </tr> </table> <p>(表示方法の変更)</p> <p>前事業年度まで販売費及び一般管理費に計上していたオークション関連費用については、当事業年度において勘定科目の明瞭性を高めるため、「オークション費用」として集約し注記しております。</p> <p>なお、前事業年度における科目集約後の「オークション費用」の金額は、462,600千円であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">560千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">26千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,636,449千円	給与手当	1,134,420千円	減価償却費	90,812千円	オークション費用	581,464千円	賃借料	489,154千円	建物	560千円	車両運搬具	26千円	工具器具備品	221千円	合計	807千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は44%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は56%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,053,091千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,497,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151,768千円</td> </tr> <tr> <td>オークション費用</td> <td style="text-align: right;">761,743千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">665,497千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,527千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,397千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">579千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,182千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産臨時償却費</p> <p>本社及び店舗の移転に伴い、耐用年数を見直したことによる有形固定資産の臨時償却費であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,981千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">488千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">543千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,013千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,053,091千円	給与手当	1,497,906千円	減価償却費	151,768千円	オークション費用	761,743千円	賃借料	665,497千円	貸倒引当金繰入額	4,527千円	建物	9,397千円	車両運搬具	579千円	工具器具備品	205千円	合計	10,182千円	建物	20,981千円	構築物	488千円	工具器具備品	543千円	合計	22,013千円
広告宣伝費	1,636,449千円																																														
給与手当	1,134,420千円																																														
減価償却費	90,812千円																																														
オークション費用	581,464千円																																														
賃借料	489,154千円																																														
建物	560千円																																														
車両運搬具	26千円																																														
工具器具備品	221千円																																														
合計	807千円																																														
広告宣伝費	2,053,091千円																																														
給与手当	1,497,906千円																																														
減価償却費	151,768千円																																														
オークション費用	761,743千円																																														
賃借料	665,497千円																																														
貸倒引当金繰入額	4,527千円																																														
建物	9,397千円																																														
車両運搬具	579千円																																														
工具器具備品	205千円																																														
合計	10,182千円																																														
建物	20,981千円																																														
構築物	488千円																																														
工具器具備品	543千円																																														
合計	22,013千円																																														

(株主資本等変動計算書計関係)

当事業年度(自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はございません。

(キャッシュ・フロー計算書計関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年8月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	1,796,668
現金及び現金同等物	1,796,668

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)	当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)																																																																												
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>290,511</td> <td>102,964</td> <td>187,546</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>203,142</td> <td>60,159</td> <td>142,983</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,165</td> <td>3,901</td> <td>4,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,819</td> <td>167,025</td> <td>334,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">92,970千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">247,372千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">340,342千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">96,101千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">88,181千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,941千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,792千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,518千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">27,311千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	290,511	102,964	187,546	工具器具備品	203,142	60,159	142,983	ソフトウェア	8,165	3,901	4,263	合計	501,819	167,025	334,793	1年内	92,970千円	1年超	247,372千円	合計	340,342千円	支払リース料	96,101千円	減価償却費相当額	88,181千円	支払利息相当額	9,941千円	1年内	10,792千円	1年超	16,518千円	合計	27,311千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>358,373</td> <td>158,937</td> <td>199,435</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>247,987</td> <td>101,547</td> <td>146,440</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,165</td> <td>6,247</td> <td>1,917</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>614,526</td> <td>266,732</td> <td>347,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">243,293千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">355,155千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">118,999千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">109,990千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,850千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">17,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">19,940千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">37,897千円</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	車両運搬具	358,373	158,937	199,435	工具器具備品	247,987	101,547	146,440	ソフトウェア	8,165	6,247	1,917	合計	614,526	266,732	347,793	1年内	111,862千円	1年超	243,293千円	合計	355,155千円	支払リース料	118,999千円	減価償却費相当額	109,990千円	支払利息相当額	10,850千円	1年内	17,956千円	1年超	19,940千円	合計	37,897千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	290,511	102,964	187,546																																																																										
工具器具備品	203,142	60,159	142,983																																																																										
ソフトウェア	8,165	3,901	4,263																																																																										
合計	501,819	167,025	334,793																																																																										
1年内	92,970千円																																																																												
1年超	247,372千円																																																																												
合計	340,342千円																																																																												
支払リース料	96,101千円																																																																												
減価償却費相当額	88,181千円																																																																												
支払利息相当額	9,941千円																																																																												
1年内	10,792千円																																																																												
1年超	16,518千円																																																																												
合計	27,311千円																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																										
車両運搬具	358,373	158,937	199,435																																																																										
工具器具備品	247,987	101,547	146,440																																																																										
ソフトウェア	8,165	6,247	1,917																																																																										
合計	614,526	266,732	347,793																																																																										
1年内	111,862千円																																																																												
1年超	243,293千円																																																																												
合計	355,155千円																																																																												
支払リース料	118,999千円																																																																												
減価償却費相当額	109,990千円																																																																												
支払利息相当額	10,850千円																																																																												
1年内	17,956千円																																																																												
1年超	19,940千円																																																																												
合計	37,897千円																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年8月31日現在)

当社は有価証券を保有していないため、該当事項はありません。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成18年8月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはございません。

(デリバティブ取引関係)

当期より連結財務諸表を作成しているため、当期については連結財務諸表に記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>1. 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を「市場リスク管理規程」に定めており、これに基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社はデリバティブ取引として金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">4,738</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,528</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,368</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">3,764</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,561</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,302</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,628</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44,996</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.5%</td> </tr> <tr> <td>IT投資促進税制による特別控除</td> <td style="text-align: right;">4.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	4,738	未払事業税	26,528	未払事業所税	1,096	その他	5	繰延税金資産(流動)計	32,368	減価償却超過額	3,764	繰延資産償却超過額	7,561	その他	1,302	繰延税金資産(固定)計	12,628	繰延税金資産計	44,996	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	1.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	留保金課税	5.5%	IT投資促進税制による特別控除	4.7%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,658</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">34,149</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,971</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,392</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">8,008</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">26,935</td> </tr> <tr> <td>固定資産臨時償却費超過額</td> <td style="text-align: right;">8,959</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,903</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,295</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">5.7%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49.5%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		棚卸資産評価損否認	7,658	未払事業税	34,149	未払事業所税	1,612	その他	7,971	繰延税金資産(流動)計	51,392	減価償却超過額	8,008	繰延資産償却超過額	26,935	固定資産臨時償却費超過額	8,959	繰延税金資産(固定)計	43,903	繰延税金資産計	95,295	法定実効税率	40.7%	(調整)		住民税均等割	2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	留保金課税	5.7%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%
繰延税金資産																																																																											
棚卸資産評価損否認	4,738																																																																										
未払事業税	26,528																																																																										
未払事業所税	1,096																																																																										
その他	5																																																																										
繰延税金資産(流動)計	32,368																																																																										
減価償却超過額	3,764																																																																										
繰延資産償却超過額	7,561																																																																										
その他	1,302																																																																										
繰延税金資産(固定)計	12,628																																																																										
繰延税金資産計	44,996																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	1.2%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%																																																																										
留保金課税	5.5%																																																																										
IT投資促進税制による特別控除	4.7%																																																																										
その他	0.4%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5%																																																																										
繰延税金資産																																																																											
棚卸資産評価損否認	7,658																																																																										
未払事業税	34,149																																																																										
未払事業所税	1,612																																																																										
その他	7,971																																																																										
繰延税金資産(流動)計	51,392																																																																										
減価償却超過額	8,008																																																																										
繰延資産償却超過額	26,935																																																																										
固定資産臨時償却費超過額	8,959																																																																										
繰延税金資産(固定)計	43,903																																																																										
繰延税金資産計	95,295																																																																										
法定実効税率	40.7%																																																																										
(調整)																																																																											
住民税均等割	2.7%																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																										
留保金課税	5.7%																																																																										
その他	0.3%																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5%																																																																										

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

該当事項はございません。

当事業年度(自平成17年9月1日 至平成18年8月31日)

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度については記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)									
1株当たり純資産額	168,529.90円	1株当たり純資産額	62,084.05円								
1株当たり当期純利益金額	38,259.22円	1株当たり当期純利益金額	13,445.06円								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	38,048.23円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	13,158.92円								
		<p>当社は、平成18年1月17日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>42,132.47円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>9,564.80円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額</td> <td>9,512.06円</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	42,132.47円	1株当たり当期純利益金額	9,564.80円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,512.06円
前事業年度											
1株当たり純資産額	42,132.47円										
1株当たり当期純利益金額	9,564.80円										
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	9,512.06円										

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	当事業年度 (自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	414,751	660,340
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	414,751	660,340
期中平均株式数(株)	10,841	49,114
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	60	1,068
(うちストックオプション)	(60)	(1,068)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)		当事業年度 (自 平成17年 9月 1日 至 平成18年 8月31日)
<p>平成17年10月17日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1. 平成18年 1月17日付をもって平成17年11月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を 1株につき 4株の割合をもって分割する。</p> <p>2. 分割により増加する株式数は、普通株式とし、平成17年11月30日最終の発行済株式数の総数に 3を乗じた株式数とする。</p> <p>3. 配当起算日は平成17年 9月 1日とする。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における 1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における 1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		
前事業年度 (自平成15年 9月 1日 至平成16年 8月31日)	当事業年度 (自平成16年 9月 1日 至平成17年 8月31日)	
1株当たり純資産額 23,904.08円	1株当たり純資産額 42,132.47円	
1株当たり当期純利益 1,192.28円	1株当たり当期純利益 9,564.80円	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は前事業年度において、非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 9,512.06円	

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

該当事項はありません。